

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社ハウスフリ - ダム 上場取引所 福証Q - Board
 コ - ド番号 8996 URL <http://www.housefreedom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 賢二 TEL (072) 336 - 0503
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 森光 哲也 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(注) 当社は、平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,007	-	149	-	121	-	69	-
18年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	1,776	31	1,691	48	7.3	2.5	2.5
18年12月期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	5,341	-	946	-	17.7	24,340	89
18年12月期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 自己資本 19年12月期 946百万円 18年12月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	560	347	1,079	1,146
18年12月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年12月期	-	-	1,840	00	71	-
19年12月期	-	-	370	00	14	20.8
20年12月期(予想)	-	-	620	00	-	28.6

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,796	-	23	-	2	-	2	-	70	23
通期	6,504	8.3	169	13.4	128	5.6	84	22.0	2,167	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社ホルツハウス） 除外 -社（社名 -）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年12月期	38,900株	18年12月期	38,900株
期末自己株式数	19年12月期	-株	18年12月期	-株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	5,805	1.0	110	60.5	82	68.7	28	79.8
18年12月期	5,862	3.3	279	29.4	263	61.8	140	140.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	731	32	696	39
18年12月期	3,676	05	3,500	34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	5,290		906		17.1	23,295	90	
18年12月期	4,495		947		21.1	24,345	78	

（参考）自己資本 19年12月期 906百万円 18年12月期 947百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,566	17.8	5	92.3	15	-	15	-	391	93
通期	5,994	3.3	134	21.5	92	11.8	47	68.3	1,231	11

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等により景気は概ね順調に推移いたしました。米国におけるサブプライム問題等による金融資本市場の混乱や原油価格の高騰による物価上昇等の不安要素から、景気拡大の力強さに鈍化感がでております。

不動産業界を取り巻く環境は、地価の上昇や物件取得競争の激化等により分譲用地の取得に厳しさが増しております。また、平成19年6月の建築基準法の改正による建築確認申請の審査厳格化の影響が、着工の遅延、建築コスト増等の諸問題に派生し、新築住宅着工戸数が大幅に減少するという不安定要因となりました。

住宅業界におきましては、団塊ジュニア世代を中心とした需要は底堅いと見られておりますが、企業間競争の激化、建材価格の上昇、住宅ローン金利懸念等の不透明な要因もあり楽観できない状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループは平成19年7月に株式会社ホルツハウスの全株式を取得し、九州地区の営業基盤の拡充に努めました。また、例年期末月に引渡しが集中する新築戸建分譲事業を平準化すべく建売体制の強化をおこないました。更に、当社グループの創業来初のTVコマ-シャルを放映するなど、知名度の向上を図りました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,007百万円となり、想定市場環境をベースとした当初計画による広告宣伝費・人件費・販売促進費等の増加を吸収することができず、営業利益149百万円、経常利益121百万円、当期純利益69百万円となりました。

〔事業の種類別セグメントの業績の概況〕

不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置づけております不動産仲介事業においては、営業店舗の地域密着営業の推進と知名度・信頼度の向上等による取引の拡大及び近年出店した新設店舗の業績の寄与等により、業績は順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は603百万円、営業利益43百万円となりました。

新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業においては、建築工期の短縮、一層のコストダウン等の強化をおこないました。また、都市部や高級住宅地での分譲用地取得競争を避け、周辺地域への事業拡大に努めました。更に、九州地区の営業基盤の拡充にも注力いたしました。しかしながら、建築基準法の改正による建築確認申請の審査厳格化の影響による着工の遅延、建築コスト増等により販売機会を喪失し、売上高が減少し利益率が低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,165百万円、営業利益353百万円となりました。

建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負業務を展開しております。この事業における売上高は206百万円、営業利益23百万円となりました。

損害保険代理事業

損害保険代理事業においては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務をおこなっております。この事業における売上高は32百万円、営業利益7百万円となりました。

〔次期の見通し〕

当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済の減速及び米国の「サブプライム問題」による金融資本市場の混乱や原油価格の高騰による物価上昇等の不透明な要素が懸念され、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、不動産仲介事業を基盤とした地域密着戦略に則り、売買仲介及び賃貸仲介との複合店舗の出店等により事業エリアの拡充に努めてまいります。また、新築戸建分譲事業におきましても、より一層の品質管理体制の構築とコスト管理に注力して収益性の改善を図ってまいります。

以上のことから次期の連結会計年度においては、売上高6,504百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益169百万円(同13.4%増)、経常利益128百万円(同5.6%増)、当期純利益84百万円(同22.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は5,341百万円となり、前個別会計年度末と比較して846百万円増加しました。主な内容は、新築戸建分譲事業における販売用不動産の在庫分の販売用土地及び未分割販売用土地の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は4,394百万円となり、前個別会計年度末と比較して846百万円増加しました。主な内容は、新築戸建分譲事業における販売用不動産の購入資金の長期借入金・社債の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は946百万円となり、前個別会計年度末と比較して微減となりました。これは、利益剰余金における当期純利益69百万円の増加と配当金支払い71百万円の減少によるものです。

キャッシュ・フロ - の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少560百万円、投資活動による資金の減少347百万円、財務活動による資金の増加1,079百万円となり、資金は前個別会計年度末と比較して170百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末資金残高は1,146百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロ - の状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロ -)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、560百万円となりました。これは、たな卸資産の増加417百万円、税金等調整前当期純利益93百万円、仕入債務の減少177百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロ -)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、347百万円となりました。これは、関係会社取得による支出325百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロ -)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,079百万円となりました。これは、新築戸建分譲事業における用地取得資金としての資金調達(社債の発行による純増額104百万円、短期借入金の純増額418百万円、長期借入金の純増額631百万円)等によるものです。

キャッシュ・フロ - 指数のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	16.5	23.1	21.1	17.7
時価ベ - スの自己資本比率(%)	-	-	24.8	11.4
キャッシュ・フロ - 対有利子負債比率(年)	-	2.9	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	8.4	-	-

(注)1. 各指数の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロ - 対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

2. 各指数は、平成16年12月期及び平成19年12月期は連結ベ - スの財務数値で算出しておりますが、平成17年12月期及び平成18年12月期は個別財務数値で算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数で算出しております。

4. 時価ベ - スの自己資本比率は、株式上市日が平成18年2月10日のため平成16年12月期及び平成17年12月期については記載していません。

5. 営業キャッシュ・フロ - は、連結キャッシュ・フロ - 計算書(平成18年12月期は個別キャッシュ・フロ - 計算書)の営業活動によるキャッシュ・フロ - を使用し、有利子負債は連結貸借対照表(平成17年12月期及び平成18年12月期は個別貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成16年12月期・平成18年12月期及び平成19年12月期は、営業キャッシュ・フロ - がマイナスのため、キャッシュ・フロ - 対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけております。会社創業時から平成17年12月期まで、経営基盤の充実及び財務安定性の確立を優先する必要性から無配を継続してまいりましたが、更なる事業発展と企業価値向上のため平成18年12月期より期末配当を実施して株主の皆様への利益還元をおこなっております。

今後、事業収益をベ－スに、将来の事業展開・経営環境の変化に対応するための内部留保金の確保と株主還元等とのバランスを考慮した配当政策を継続する方針であります。

なお、平成19年12月期の利益配当金は1株当たり370円を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年12月31日)において当社グループが判断したものであります。

事業の環境について

不動産・住宅関連事業は、顧客需要の動向に影響を受けやすい傾向にあります。顧客の需要は、景気動向・雇用動向・金利動向・地価動向・税制の動向等に左右されやすく、雇用不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小又は廃止・公的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループの属する不動産・住宅関連事業は、宅地建物取引業法・建築基準法・建設業法・都市計画法・土地区画整理法等の多くの法的規制を受けております。今後、これらの公的規制の改訂・新設・強化等がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

住宅品質保証について

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」は、瑕疵担保期間の10年間義務化を定めております。同法により、住宅供給者は新築住宅の構造耐力上の主要な部分及び雨水の浸食を防止する部分について、10年間の瑕疵担保責任を負っております。

当社グループにおいては、現場審査・現場検査を第三者機関に依頼し、第三者機関の発行による10年間の瑕疵担保責任保証書を添付して分譲住宅を販売しております。そのため、当社グループにおきましても施工を充実させ、品質管理に万全を期し、販売後のクレ－ム等に関しましても十分な体制を整えております。

しかしながら、当社グループが販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合、あるいは、当社の責によるか否かを問わず、実際の瑕疵の有無に係らず、根拠のない誤認であった場合においても、当社グループの信用あるいは業績に影響を与える可能性があります。

建築材料の価格高騰について

当社グループの新築戸建分譲事業において販売する分譲住宅には、多くの建築資材を使用しております。昨今の原油の高騰により建築資材は相応の価格上昇がありました。今後、更に急激な価格高騰の局面がある場合は、仕入価格が上昇し原価率悪化の要因となり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

分譲用地の取得について

当社グループの新築戸建分譲事業は、分譲用地の取得の成否が業績に影響を及ぼします。当業界においては同業者も多く、販売活動及び分譲用地仕入活動においても競争が発生いたします。今後、競争がさらに激化した場合には、分譲用地取得価額の上昇の懸念及び住宅の販売価格への影響が懸念され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループにおきましては、分譲用地取得資金等の運転資金を金融機関からの借入金に依存しております。このため、金融政策の動向・経済情勢等による市場金利の動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他

当社グループは各事業を推進するにあたり様々なリスクがあることを認識し、そのリスクを回避あるいはそのリスクの対策を事前に実践することに努めております。しかしながら、予期せぬ事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響が与えられる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び100%子会社である株式会社ホルツハウスの2社で構成されております。事業内容等による当社グループにおける位置付けは以下のとおりです。

当社(株式会社ハウスフリーダム)

不動産仲介事業

不動産物件(新築・中古)の販売、仲介をしております。

新築戸建分譲事業

分譲用地取得、事業計画、開発、建物の設計・施工、販売、アフターメンテナンスまで新築分譲住宅の業務を一貫しておこなっております。

建設請負事業

注文住宅及びリフォ-ムの請負をおこなっております。

損害保険代理事業

火災保険・地震保険等の保険代理業をおこなっております。

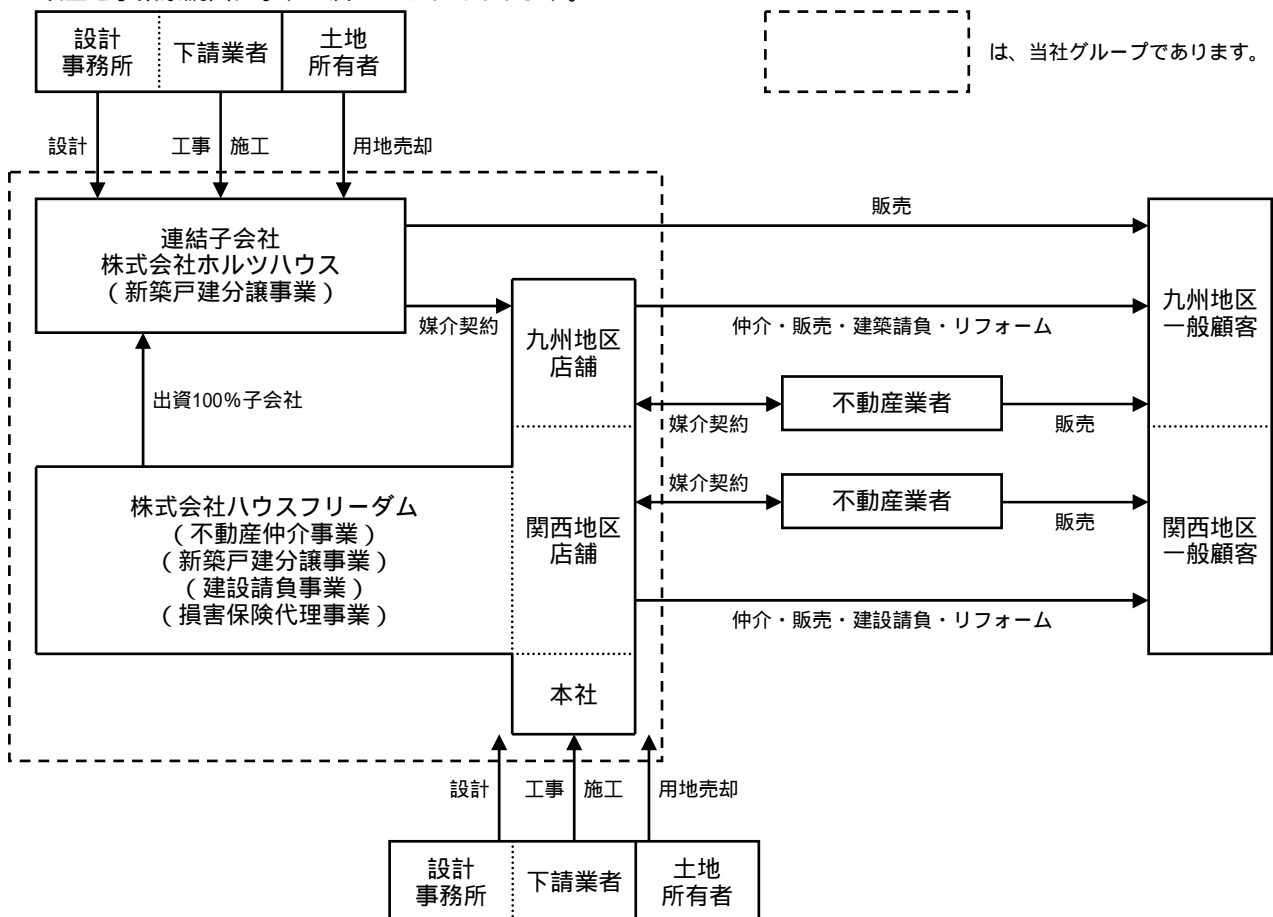
子会社(株式会社ホルツハウス)

新築戸建分譲事業

九州地区において、分譲用地取得、事業計画、開発、建物の設計・施工、販売、アフターメンテナンスまで新築分譲住宅の業務を一貫しておこなっております。

〔事業系統図〕

以上を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループにおきましては、設立以来、住宅・不動産業界において、過去の慣習にとらわれずに新しい経営スタイルを確立すべく事業運営をおこなってまいりました。経営理念として、「我々は、住宅産業を通じて価値創造し、人々に夢と希望の創出を永続することが、社会貢献であり、企業としての宿命であると考え」を掲げ、住宅購入者に親しみやすい地域密着企業を目指しております。

現在では、関西・九州エリアに13店舗を展開し、地域密着スタイルの営業基盤の拡充が着実に進んでおります。不動産仲介事業による情報力・相場観・顧客ベ-スを活用し、新築戸建分譲事業等の周辺事業にシナジ-効果を発揮するユニ-クなビジネスモデルは、当社グループの事業の特徴となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、売上高経常利益率5%を経営目標としております。その目標達成のため、不動産仲介事業の手数料収益の拡大や新築戸建分譲事業の粗利益の向上等、積極的に推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、一人でも多くの顧客に信頼性・満足度の高い不動産サ-ビスを提供することで、地域社会への貢献と存在意義の確立を目指しております。現在、関西と九州地区において事業展開をしておりますが、中長期的には全国的なサ-ビス提供基盤の確立を目指しております。

また、平成19年11月より不動産賃貸仲介事業に参入しております。今後は、試行店での実績を踏まえ更なるシナジ-効果を発揮させるために、売買仲介及び賃貸仲介との複合店舗の新規出店、既存店の複合店舗への形態変更等を推進してまいります。

更に、経営のスピ-ド化・効率化及び業務改善の観点から、会計システム・原価会計システム等のシステムの再構築を検討しております。これらのシステム戦略のもと、経営資源を有効に活用して工期短縮、コストダウン等の生産体制を確立させ、更なる業務改善・効率化を推進して持続的な事業成長や企業価値の向上に努めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本の住宅・不動産業界においては、少子高齢化やライフスタイルの変化等の影響から、長期的に人口減少に歯止めがかからず、新築住宅需要の規模縮小は免れない状況にあり、厳しい経営環境の変化にさらされることが予測されます。また、地価の上昇、原材料価格の高騰によるコスト高は、デベロッパ-各社の収益構造に影響を与え、付加価値の提供等による差別化、適正利潤の確保が求められてきております。

それに伴い、当社グループを取り巻く環境も厳しい経営環境となっております。特に、改正建築基準法の施行に伴う建築確認許可の停滞、原油の高騰による建築資材の価格上昇、地価の上昇、分譲用地取得の競争激化等の影響が指摘されております。

以上の認識課題をふまえ、当社グループでは地域密着型の不動産仲介サ-ビスを中核事業として、分譲事業等とのシナジ-を最大限に活用し、闇雲な規模拡大や価格競争に参加することなく、地域住民への安定的なサ-ビス提供を永続するという使命をもって、長期的に地域顧客をフォロー-できる経営基盤の確立を図り、真の企業価値の向上につながる事業運営を推進していく必要があると考えております。

(5) 内部体制の整備・運用状況

内部統制制度のスタ-トを1年後に控え、コンプライアンスの強化を更に推進してまいります。また、法令・定款に適合した取締役等の職務執行体制の確立、当社グループ全体の業務の適正化・効率化の体制の構築を推進してまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,173,508	
2. 受取手形及び売掛金			2,844	
3. たな卸資産	1		3,667,872	
4. 繰延税金資産			7,415	
5. その他			30,170	
貸倒引当金			542	
流動資産合計			4,881,269	91.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	154,471		
減価償却累計額		40,193	114,278	
(2) 車両運搬具		14,960		
減価償却累計額		13,581	1,378	
(3) 工具器具備品		30,236		
減価償却累計額		21,206	9,030	
(4) 土地	1		127,303	
有形固定資産合計			251,991	4.7
2. 無形固定資産				
(1) のれん			4,397	
(2) ソフトウェア			4,963	
(3) その他			179	
無形固定資産合計			9,540	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			4,192	
(2) 賃貸不動産	1	132,167		
減価償却累計額		2,571	129,596	
(3) 繰延税金資産			959	
(4) その他			59,300	
貸倒引当金			5,449	
投資その他の資産合計			188,599	3.5
固定資産合計			450,131	8.4
繰延資産				
1. 社債発行費				
繰延資産合計			9,985	0.2
資産合計			5,341,385	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 営業未払金		173,883	
2. 短期借入金	1	2,382,600	
3. 一年以内償還予定社債		308,800	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	550,628	
5. 未払法人税等		11,841	
6. 賞与引当金		3,615	
7. 製品保証引当金		9,842	
8. その他		156,902	
流動負債合計		3,598,114	67.4
固定負債			
1. 社債		349,400	
2. 長期借入金	1	445,927	
3. その他		1,082	
固定負債合計		796,409	14.9
負債合計		4,394,524	82.3
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		322,962	6.1
2. 資本剰余金		168,060	3.1
3. 利益剰余金		455,838	8.5
株主資本合計		946,860	17.7
純資産合計		946,860	17.7
負債純資産合計		5,341,385	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,007,899	100.0
売上原価			4,507,944	75.0
売上総利益			1,499,954	25.0
販売費及び一般管理費	1		1,350,176	22.5
営業利益			149,778	2.5
営業外収益				
1. 受取利息		992		
2. 受取手数料		48,046		
3. 不動産賃貸収入		14,401		
4. その他		12,607	76,047	1.2
営業外費用				
1. 支払利息		89,510		
2. 不動産賃貸原価		3,766		
3. その他		10,802	104,079	1.7
経常利益			121,745	2.0
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		1,959	1,959	0.1
特別損失				
1. 固定資産売却損	2	13		
2. 固定資産除却損	3	5,380		
3. 投資有価証券評価損		16,762		
4. 販売用不動産評価損		5,921		
5. 店舗解約損		2,494	30,573	0.5
税金等調整前当期純利益			93,131	1.6
法人税、住民税及び事業税		27,297		
法人税等戻入額		11,374		
法人税等調整額		8,110	24,033	0.4
当期純利益			69,098	1.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	322,962	168,060	458,316	949,338
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			71,576	71,576
当期純利益			69,098	69,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)			2,477	2,477
平成19年12月31日 残高(千円)	322,962	168,060	455,838	946,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	2,287	2,287	947,050
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			71,576
当期純利益			69,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,287	2,287	190
平成19年12月31日 残高(千円)	-	-	946,860

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
税金等調整前当期純利益		93,131
減価償却費		18,251
貸倒引当金の減少額		13,863
受取利息及び配当金		1,080
支払利息		89,510
固定資産売却損		13
固定資産除却損		5,380
投資有価証券評価損		16,762
販売用不動産評価損		5,921
店舗解約損		2,494
売上債権等の減少額		42,517
たな卸資産の増加額		417,489
仕入債務の減少額		177,061
その他		1,505
小計		337,015
利息及び配当金の受取額		1,018
利息の支払額		94,061
法人税等の支払額		130,673
営業活動によるキャッシュ・フロ -		560,731

		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
定期預金の預入による支出		4,827
定期預金の払戻による収入		27,215
有形固定資産の取得による支出		42,439
有形固定資産の売却による収入		19
無形固定資産の取得による支出		256
その他償却資産の取得による支出		324
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2	325,867
その他		1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー -		347,767
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
短期借入金による純増加額		418,100
長期借入れによる収入		833,000
長期借入金の返済による支出		201,146
社債の発行による収入		245,877
社債の償還による支出		141,800
配当金の支払額		71,228
その他		3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー -		1,079,009
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		170,510
現金及び現金同等物の期首残高		976,299
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,146,809

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数・・・1社 連結子会社の名称 (株)ホルツハウス (株)ホルツハウスについては、平成19年7月12日付で株式の100%を取得して、当連結会計年度より連結子会社となっており、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>製品保証引当金 当社及び連結子会社の販売した住宅に対するアフタ・サービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なり・ス取引の処理方法 り・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・り・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り5年以内で定額法により償却することとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー・計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
たな卸資産	2,831,679千円
建物及び構築物	76,704千円
土地	127,303千円
賃貸不動産	122,143千円
計	3,157,830千円
担保に供している資産は次のとおりであります。	
短期借入金	2,382,600千円
一年以内返済予定長期借入金	480,632千円
長期借入金	165,642千円
計	3,028,874千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	484,488千円
広告宣伝費	271,547千円
貸倒引当金繰入額	536千円
賞与引当金繰入額	3,456千円
製品保証引当金繰入額	626千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具	13千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	4,602千円
車両運搬具	48千円
工具器具備品	729千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,393	利益剰余金	370	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金 1,173,508千円 預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 26,698千円 現金及び現金同等物 1,146,809千円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)ホルツハウス(平成19年7月31日) 流動資産 339,819千円 固定資産 4,861千円 のれん 4,797千円 流動負債 14,571千円 固定負債 879千円 株ホルツハウス株式の取得価額 334,026千円 株ホルツハウスの現金及び現金同等物 8,159千円 株ホルツハウス株式取得による支出 325,867千円

(リ - ス取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引			
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	11,694	5,691	6,002
合計	11,694	5,691	6,002
(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額等			
未経過リ - ス料期末残高相当額			
1年内			2,163千円
1年超			3,839千円
合計			6,002千円
(注) 未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リ - ス料、リ - ス資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リ - ス料			1,784千円
減価償却費相当額			1,784千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
(減損損失について)			
リ - ス資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,192	4,192	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,192	4,192	-
	合計	4,192	4,192	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損6,762千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社従業員5名	当社従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,260株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,260	40
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	100	-
未行使残	2,160	40

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	24,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	1,521千円
賞与引当金	1,468
製品保証引当金	4,000
投資有価証券	6,830
販売用不動産	85,237
税務上の繰越欠損金	268,373
その他	8,026
繰延税金資産小計	<u>375,457</u>
評価性引当額	<u>367,083</u>
繰延税金資産合計	<u>8,374</u>
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	<u>-</u>
繰延税金資産の純額	<u>8,374</u>
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	7,415千円
固定資産 - 繰延税金資産	959千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	3.7%
法人税等戻入額	12.2%
税務上の繰越欠損金の利用	18.6%
評価性引当額	11.2%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.8%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	603,419	5,165,542	206,482	32,455	6,007,899	-	6,007,899
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,535	-	-	-	4,535	(4,535)	-
計	607,954	5,165,542	206,482	32,455	6,012,434	(4,535)	6,007,899
営業費用	564,903	4,812,152	182,547	24,519	5,584,123	273,997	5,858,120
営業利益	43,050	353,389	23,934	7,936	428,311	(278,533)	149,778
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	142,101	3,945,204	17,263	9,806	4,114,377	1,227,008	5,341,385
減価償却費	6,619	5,168	253	365	12,408	5,843	18,251
資本的支出	24,340	10,062	774	1,338	36,516	6,179	42,695

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- 不動産仲介事業.....不動産の売買仲介及び販売代理
- 新築戸建分譲事業.....戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売
- 建設請負事業.....注文住宅及びリフォームの請負
- 損害保険代理事業.....火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,173千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,227,401千円であり、その主なものは当社の現金預金及び投資有価証券、本社社屋であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.6	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	79,030	-	-
								社債発行にかかる被債務保証	120,000	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払はおこなっておりません。
2. 小島賢二氏より、社債の発行に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,340.89円
1株当たり当期純利益金額	1,776.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,691.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	69,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,098
期中平均株式数(株)	38,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,950
(うち新株予約権)	(1,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,025,386		987,677		
2. 売掛金		4,553		2,844		
3. 販売用不動産	1	786,301		1,214,925		
4. 仕掛販売用不動産	1	2,149,666		2,255,510		
5. 未成工事支出金		40		9,156		
6. 前渡金		48,300		1,400		
7. 前払費用		18,796		19,743		
8. 繰延税金資産		15,618		7,415		
9. その他		3,617		9,024		
貸倒引当金		4		541		
流動資産合計		4,052,276	90.1	4,507,156	85.2	454,880
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	155,343		153,019		
減価償却累計額		33,019	122,324	39,520	113,499	
(2) 構築物		1,451		1,451		
減価償却累計額		567	884	672	778	
(3) 車両運搬具		15,589		14,960		
減価償却累計額		13,578	2,011	13,581	1,378	
(4) 工具器具備品		30,859		30,236		
減価償却累計額		18,775	12,083	21,206	9,030	
(5) 土地	1		92,875		127,303	
有形固定資産合計		230,179	5.1	251,991	4.8	21,811
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		6,617		4,963		
(2) 電話加入権		179		179		
無形固定資産合計		6,797	0.2	5,143	0.1	1,654

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			17,104		4,192	
(2) 関係会社株式			-		334,026	
(3) 出資金			1,040		1,040	
(4) 長期前払費用			12,389		7,594	
(5) 繰延税金資産			2,430		959	
(6) 差入保証金			38,748		38,664	
(7) 賃貸不動産	1	124,663		132,167		
減価償却累計額		504	124,159	2,571	129,596	
投資その他の資産合計			195,872		516,074	320,201
固定資産合計			432,849		773,208	340,358
繰延資産						
1. 社債発行費			10,232		9,985	
繰延資産合計			10,232		9,985	247
資産合計			4,495,358	100.0	5,290,350	794,991
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金			397,844		172,758	
2. 短期借入金	1		2,041,500		2,382,600	
3. 一年以内償還予定社債			126,800		308,800	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1		71,134		550,628	
5. 未払金			97,584		82,489	
6. 未払費用			1,510		1,784	
7. 未払法人税等			127,221		11,156	
8. 未払消費税等			17,101		18,124	
9. 未成工事受入金			-		1,550	
10. 前受金			17,072		39,541	
11. 預り金			4,828		5,617	
12. 賞与引当金			5,894		3,615	
13. 製品保証引当金			8,726		9,353	
14. その他			28		100	
流動負債合計			2,917,248	64.9	3,588,119	670,871

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債			423,200		349,400	
2. 長期借入金			206,567		445,927	
3. その他			1,292		692	
固定負債合計			631,059	14.0	796,019	15.1
負債合計			3,548,307	78.9	4,384,139	82.9
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			322,962	7.2	322,962	6.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		168,060		168,060		
資本剰余金合計			168,060	3.7	168,060	3.2
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		458,316		415,188		
利益剰余金合計			458,316	10.2	415,188	7.8
株主資本合計			949,338	21.1	906,210	17.1
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,287	0.0	-	-
評価・換算差額等合計			2,287	0.0	-	-
純資産合計			947,050	21.1	906,210	17.1
負債純資産合計			4,495,358	100.0	5,290,350	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高								
1. 分譲売上高		5,042,587			4,959,002			
2. 請負売上高		266,784			206,482			
3. 仲介売上高		523,732			607,954			
4. その他		29,562	5,862,666	100.0	32,455	5,805,895	100.0	56,771
売上原価								
1. 分譲売上原価		4,179,306			4,195,732			
2. 請負売上原価		209,490			167,597			
3. 仲介売上原価		2,951	4,391,747	74.9	3,319	4,366,649	75.2	25,097
売上総利益			1,470,919	25.1		1,439,245	24.8	31,673
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		198,753			271,130			
2. 製品保証引当金繰入額		1,135			626			
3. 貸倒引当金繰入額		-			536			
4. 役員報酬		91,080			102,693			
5. 給与手当		435,038			478,275			
6. 賞与		28,420			31,197			
7. 賞与引当金繰入額		5,769			3,456			
8. 法定福利費		54,770			64,621			
9. 租税公課		61,845			66,420			
10. 減価償却費		15,755			15,613			
11. その他		299,128	1,191,698	20.3	294,282	1,328,854	22.9	137,156
営業利益			279,220	4.8		110,391	1.9	168,829
営業外収益								
1. 受取利息		27			1,031			
2. 受取配当金		94			87			
3. 受取手数料		33,559			48,046			
4. 違約金収入		4,142			2,000			
5. 不動産賃貸収入		3,782			14,401			
6. 雑収入		1,055	42,661	0.7	10,407	75,974	1.3	33,313

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用							
1. 支払利息		39,331			82,961		
2. 社債利息		3,675			6,646		
3. 社債発行費償却		2,851			4,370		
4. 株式交付費		5,929			-		
5. 不動産賃貸原価	1	1,059			3,766		
6. 雑損失		5,525	58,373	1.0	6,211	103,956	1.8
経常利益			263,508	4.5		82,409	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	99	99	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	31			13		
2. 固定資産除却損	4	376			5,380		
3. 投資有価証券評価損		-			16,762		
4. 販売用不動産評価損		-			5,921		
5. 店舗解約損		-	407	0.0	2,494	30,573	0.5
税引前当期純利益			263,199	4.5		51,836	0.9
法人税、住民税及び事業 税		130,813			26,652		
法人税等戻入額		-			11,374		
法人税等調整額		8,255	122,557	2.1	8,110	23,388	0.4
当期純利益			140,641	2.4		28,448	0.5

売上原価明細書
分譲売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 土地及び建物購入費		2,677,107	64.1	2,886,903	68.8	209,795
2. 材料費		302,477	7.2	324,446	7.7	21,969
3. 労務費		32,702	0.8	14,059	0.3	18,643
4. 外注費		1,081,477	25.9	913,333	21.8	168,143
5. 経費		85,540	2.0	56,989	1.4	28,551
計		4,179,306	100.0	4,195,732	100.0	16,425

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
1. 材料費		42,443	20.3	40,782	24.3	1,660
2. 労務費		4,634	2.2	1,935	1.2	2,698
3. 外注費		149,768	71.5	116,983	69.8	32,784
4. 経費		12,644	6.0	7,896	4.7	4,747
計		209,490	100.0	167,597	100.0	41,892

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

仲介売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
仲介手数料		2,951	100.0	3,319	100.0	368

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	261,762	80,010	80,010	317,674	317,674	659,446
事業年度中の変動額						
新株の発行	61,200	88,050	88,050			149,250
当期純利益				140,641	140,641	140,641
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	61,200	88,050	88,050	140,641	140,641	289,891
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,897	4,897	664,344
事業年度中の変動額			
新株の発行			149,250
当期純利益			140,641
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	7,185	7,185	7,185
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,185	7,185	282,706
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				71,576	71,576	71,576
当期純利益				28,448	28,448	28,448
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				43,127	43,127	43,127
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	415,188	415,188	906,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			71,576
当期純利益			28,448
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,287	2,287	40,840
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	906,210

(4) キャッシュ・フロ - 計算書

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロ -		
税引前当期純利益		263,199
減価償却費		17,126
貸倒引当金の減少額		14
受取利息及び配当金		121
支払利息		43,007
固定資産売却損益		68
固定資産除却損		376
売上債権等の増加額		30,479
たな卸資産の増加額		1,197,688
仕入債務の減少額		51,687
未払消費税等の増加額		2,740
その他		36,560
小計		917,048
利息及び配当金の受取額		110
利息の支払額		41,643
法人税等の支払額		18,790
営業活動によるキャッシュ・フロ -		977,371

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
定期預金の預入による支出		26,007
有形固定資産の取得による支出		21,413
有形固定資産の売却による収入		319
無形固定資産の取得による支出		5,743
その他償却資産の取得による支出		2,998
投資有価証券の取得による支出		10,000
賃貸不動産の取得による支出		124,663
その他		7,005
投資活動によるキャッシュ・フロー -		197,513
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
短期借入金による純増減額		1,132,800
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出		409,236
社債の発行による収入		439,075
社債の償還による支出		20,000
株式の発行による収入		143,320
財務活動によるキャッシュ・フロー -		1,385,960
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		211,075
現金及び現金同等物の期首残高		765,224
現金及び現金同等物の期末残高		976,299

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたる定額法 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 株式交付費
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフタ・サービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6. リ・ス取引の処理方法	リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロ・計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は947,050千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 社債発行費については従来、商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却をおこなっておりましたが、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」が公表されたことに伴い、当事業年度において新たに支出した社債発行費については、社債の償還までの期間にわたる定額法により処理することに変更しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は1,869千円それぞれ増加しております。	
	(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>スプレッド方式による新株発行 平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受証券会社が引受価額(24,875円)で買取引受をおこない、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">139,333千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,556,035千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">74,285千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92,875千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">124,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986,689千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,881,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,075,887千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	139,333千円	仕掛販売用不動産	1,556,035千円	建物	74,285千円	土地	92,875千円	賃貸不動産	124,159千円	計	1,986,689千円	短期借入金	1,881,500千円	一年以内返済予定長期借入金	45,972千円	長期借入金	148,415千円	計	2,075,887千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">702,750千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,128,929千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76,704千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,303千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">122,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157,830千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,382,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,632千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,028,874千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	702,750千円	仕掛販売用不動産	2,128,929千円	建物	76,704千円	土地	127,303千円	賃貸不動産	122,143千円	計	3,157,830千円	短期借入金	2,382,600千円	一年以内返済予定長期借入金	480,632千円	長期借入金	165,642千円	計	3,028,874千円
販売用不動産	139,333千円																																								
仕掛販売用不動産	1,556,035千円																																								
建物	74,285千円																																								
土地	92,875千円																																								
賃貸不動産	124,159千円																																								
計	1,986,689千円																																								
短期借入金	1,881,500千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	45,972千円																																								
長期借入金	148,415千円																																								
計	2,075,887千円																																								
販売用不動産	702,750千円																																								
仕掛販売用不動産	2,128,929千円																																								
建物	76,704千円																																								
土地	127,303千円																																								
賃貸不動産	122,143千円																																								
計	3,157,830千円																																								
短期借入金	2,382,600千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	480,632千円																																								
長期借入金	165,642千円																																								
計	3,028,874千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>1 不動産賃貸原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> </table>	減価償却費	504千円	管理費	200千円	その他	355千円	計	1,059千円	車両運搬具	99千円	車両運搬具	31千円	工具器具備品	80千円	車両運搬具	296千円	<p>1 不動産賃貸原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,066千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td style="text-align: right;">1,103千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766千円</td> </tr> </table> <p>2 -</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,602千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table>	減価償却費	2,066千円	管理費	1,103千円	その他	596千円	計	3,766千円	車両運搬具	13千円	建物	4,602千円	工具器具備品	729千円	車両運搬具	48千円
減価償却費	504千円																																
管理費	200千円																																
その他	355千円																																
計	1,059千円																																
車両運搬具	99千円																																
車両運搬具	31千円																																
工具器具備品	80千円																																
車両運搬具	296千円																																
減価償却費	2,066千円																																
管理費	1,103千円																																
その他	596千円																																
計	3,766千円																																
車両運搬具	13千円																																
建物	4,602千円																																
工具器具備品	729千円																																
車両運搬具	48千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,900	6,000	-	38,900
合計	32,900	6,000	-	38,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、平成18年2月9日付で実施した有償一般募集増資であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	利益剰余金	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年12月31日現在)
現金及び預金	1,025,386千円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	49,087千円
現金及び現金同等物	976,299千円

(リ - ス取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 (1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 (1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	8,448	2,770	5,677	工具器具備品	8,448	4,284	4,163
合計	8,448	2,770	5,677	合計	8,448	4,284	4,163
(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額等 未経過リ - ス料期末残高相当額				(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額等 未経過リ - ス料期末残高相当額			
1年内			1,514千円	1年内			1,514千円
1年超			4,163千円	1年超			2,649千円
合計			5,677千円	合計			4,163千円
(注) 未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リ - ス料、リ - ス資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リ - ス料、リ - ス資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リ - ス料			1,514千円	支払リ - ス料			1,514千円
減価償却費相当額			1,514千円	減価償却費相当額			1,514千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リ - ス資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,954	7,104	3,850
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,954	7,104	3,850
	合計	10,954	7,104	3,850

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社従業員5名	当社従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,260株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	80
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	80
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	2,260	-
権利確定	-	80
権利行使	-	-
失効	-	40
未行使残	2,260	40

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	24,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,416千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,543</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,048</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,048</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,618千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,430千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(法人税)</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する税金引当(住民税)</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td></tr> </table>	未払事業税	9,416千円	賞与引当金	2,393	製品保証引当金	3,543	その他有価証券評価差額金	1,563	その他	1,132	繰延税金資産合計	18,048	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	18,048	流動資産 - 繰延税金資産	15,618千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,430千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	留保金課税に対する税金引当(法人税)	3.7%	留保金課税に対する税金引当(住民税)	0.8%	住民税均等割	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,521千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,805</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,799</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,425</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,374</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,374</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,415千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">21.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td></tr> </table>	未払事業税	1,521千円	賞与引当金	1,468	製品保証引当金	3,797	投資有価証券	6,805	販売用不動産	2,404	その他	2,803	繰延税金資産小計	18,799	評価性引当額	10,425	繰延税金資産合計	8,374	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	8,374	流動資産 - 繰延税金資産	7,415千円	固定資産 - 繰延税金資産	959千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	5.4%	法人税等戻入額	21.9%	評価性引当額	20.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%
未払事業税	9,416千円																																																																														
賞与引当金	2,393																																																																														
製品保証引当金	3,543																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,563																																																																														
その他	1,132																																																																														
繰延税金資産合計	18,048																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																														
繰延税金資産の純額	18,048																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	15,618千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,430千円																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																														
留保金課税に対する税金引当(法人税)	3.7%																																																																														
留保金課税に対する税金引当(住民税)	0.8%																																																																														
住民税均等割	1.0%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																														
未払事業税	1,521千円																																																																														
賞与引当金	1,468																																																																														
製品保証引当金	3,797																																																																														
投資有価証券	6,805																																																																														
販売用不動産	2,404																																																																														
その他	2,803																																																																														
繰延税金資産小計	18,799																																																																														
評価性引当額	10,425																																																																														
繰延税金資産合計	8,374																																																																														
繰延税金負債合計	-																																																																														
繰延税金資産の純額	8,374																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	7,415千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	959千円																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																														
住民税均等割	5.4%																																																																														
法人税等戻入額	21.9%																																																																														
評価性引当額	20.1%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.6	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	122,118	-	-
								社債発行にかかる被債務保証	120,000	-	-
役員	森光哲也	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 2.6	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	3,231	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏及び森光哲也氏より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払はおこなっておりません。
2. 小島賢二氏より、社債の発行に対して債務保証を受けておりますが保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,345.78円	1株当たり純資産額	23,295.90円
1株当たり当期純利益金額	3,676.05円	1株当たり当期純利益金額	731.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,500.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	696.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	140,641	28,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,641	28,448
期中平均株式数(株)	38,258	38,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,920	1,950
(うち新株予約権)	(1,920)	(1,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。